

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
詳細レポート全体につきましては[弊社ウェブサイト](#)をご覧ください。

2019年11月12日、Jトラスト株式会社は2019年12月期第2四半期決算を発表した。

四半期業績推移 (累計) (百万円)	19年3月期				19年12月期			19年12月期 (進捗率) 通期会予	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q		
営業収益	17,388	36,575	55,173	74,935	18,279	36,307		56.4%	64,397
前年比	1.3%	5.6%	-3.1%	0.8%	5.1%	-0.7%			-
販管費	6,359	13,135	20,717	28,488	7,211	17,064			
前年比	8.3%	10.6%	17.4%	18.1%	13.4%	29.9%			
営業収益販管費比率	36.6%	35.9%	37.5%	38.0%	39.4%	47.0%			
営業利益	807	25	-29,770	-32,600	481	118		193.4%	61
前年比	-70.9%	-99.5%	-	-	-40.4%	372.0%			-
営業利益率	4.6%	0.1%	-	-	2.6%	0.3%			0.1%
税引前利益	1,944	1,160	-28,681	-31,135	152	-423			
前年比	-21.5%	-71.4%	-	-	-92.2%	-			
税引前利益率	11.2%	3.2%	-	-	0.8%	-			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,492	-2,182	-32,770	-36,107	-160	-1,279		-	-1,118
前年比	-16.2%	-	-	-	-	-			-
四半期利益率	8.6%	-	-	-	-	-			-
四半期業績推移 (四半期) (百万円)	19年3月期				19年12月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
営業収益	17,388	19,187	18,598	19,762	18,279	18,028			
前年比	1.3%	9.8%	-16.7%	13.8%	5.1%	-6.0%			
販管費	6,359	6,776	7,582	7,771	7,211	9,853			
前年比	8.3%	12.9%	31.2%	19.9%	13.4%	45.4%			
営業収益販管費比率	36.6%	35.3%	40.8%	39.3%	39.4%	54.7%			
営業利益又は営業損失	807	-782	-29,795	-2,830	481	-363			
前年比	-70.9%	-	-	-	-40.4%	-			
営業利益率	4.6%	-	-	-	2.6%	-			
税引前利益	1,944	-784	-29,841	-2,454	152	-575			
前年比	-21.5%	-	-	-	-92.2%	-			
税引前利益率	11.2%	-	-	-	0.8%	-			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,492	-3,674	-30,588	-3,337	-160	-1,119			
前年比	-16.2%	-	-	-	-	-			
四半期利益率	8.6%	-	-	-	-	-			

出所：会社データよりSR社作成

*2019年3月期第2四半期には、ハイライツ・エンタテインメント株式会社の株式及び貸付債権の譲渡を決議した。そのため、当該事業について非継続事業として分類し、それに伴い、比較年度の「営業収益」、「営業利益」及び「税引前利益」については、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示している。

*同社は、2019年6月に決算期を4月から翌3月までから1月から12月までに変更した。これにより、2019年12月期は、決算期変更の経過期間となり、9ヶ月間（2019年4-12月）を対象とした変則決算となる。

セグメント別業績（四半期累計）

四半期累計 (百万円)	19年3月期				19年12月期			19年12月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	進捗率	通期予想
営業収益	17,388	36,575	55,173	74,935	18,279	36,307		56.4%	64,397
前年比	1.3%	5.6%	-3.1%	0.8%	5.1%	-0.7%			
日本金融事業	2,370	4,905	7,373	10,701	2,345	4,908		70.3%	6,981
前年比	3.4%	-0.6%	3.6%	17.2%	-1.1%	0.1%			
韓国及びモンゴル金融事業	10,172	20,248	30,251	39,662	9,777	18,994		65.6%	28,959
前年比	15.4%	16.1%	12.9%	10.6%	-3.9%	-6.2%			
東南アジア金融事業	3,139	6,261	9,436	13,025	2,726	5,873		45.2%	12,982
前年比	-12.6%	-14.1%	-10.8%	-4.1%	-13.2%	-6.2%			
総合エンターテインメント事業	5	547	949	1,520	1,712	3,279		42.0%	7,813
前年比	-	-	-	-	-	499.5%			
不動産事業	1,199	2,567	4,119	6,441	1,334	2,312		42.1%	5,489
前年比	-21.4%	-8.0%	0.8%	-7.6%	11.3%	-9.9%			
投資事業	322	655	939	1,214	272	533		51.2%	1,041
前年比	-44.5%	-41.2%	-87.2%	-84.0%	-15.5%	-18.6%			
その他	332	1,726	2,660	3,227	237	672		35.6%	1,889
前年比	-7.5%	60.4%	55.5%	59.4%	-28.6%	-61.1%			
営業利益	808	25	-29,770	-32,600	481	118		193.4%	61
前年比	-70.9%	-99.5%	-	-	-40.5%	372.0%			
利益率	4.6%	0.1%	-	-	2.6%	0.3%			
日本金融事業	970	2,151	3,298	4,251	1,078	2,270		76.2%	2,979
前年比	-13.5%	-13.5%	-5.6%	2.0%	11.1%	5.5%			
利益率	40.9%	43.9%	44.7%	39.7%	46.0%	46.3%			
韓国及びモンゴル金融事業	1,458	2,400	4,002	4,880	2,548	4,258		128.9%	3,304
前年比	-11.5%	-2.0%	29.2%	37.3%	74.8%	77.4%			
利益率	14.3%	11.9%	13.2%	12.3%	26.1%	22.4%			
東南アジア金融事業	-783	-2,418	-14,308	-17,712	-1,889	-1,936		-	-1,772
前年比	-	-	-	-	-	-			
利益率	-	-	-	-	-	-			
総合エンターテインメント事業	-13	3	-2	-15	39	78		20.6%	379
前年比	-	-	-	-	-	-			
利益率	-	0.5%	-	-	2.3%	2.4%			
不動産事業	11	41	22	91	-21	168		420.0%	40
前年比	-88.2%	-72.5%	-89.9%	-86.2%	-	309.8%			
利益率	0.9%	1.6%	0.5%	1.4%	-	7.3%			
投資事業	186	-291	-20,082	-20,568	-510	-1,093		-	-645
前年比	-36.9%	-	-	-	-	-			
利益率	57.8%	-	-	-	-	-			
その他	-19	49	-1	39	-155	-158		-	-215
前年比	-	6.5%	-	-	-	-			
利益率	-	2.8%	0.0%	1.2%	-	-			

出所：会社データよりSR社作成

*2019年3月期第2四半期において、ハイライツ・エンタテインメント株式会社の総合エンターテインメント事業（遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務）を非継続事業に分類した。それに伴い、比較年度の「営業収益」及び「営業利益」については、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示している。

*同社は、2019年6月に決算期を4月から翌3月までから1月から12月までに変更した。これにより、2019年12月期は、決算期変更の経過期間となり、9ヶ月間（2019年4-12月）を対象とした変則決算となる。

セグメント別業績（四半期）

四半期 (百万円)	19年3月期				19年12月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業収益	17,388	19,187	18,598	19,762	18,279	18,028	
前年比	1.3%	9.8%	-16.7%	13.8%	5.1%	-6.0%	
日本金融事業	2,370	2,535	2,468	3,328	2,345	2,563	
前年比	3.4%	-4.1%	13.2%	65.4%	-1.1%	1.1%	
韓国及びモンゴル金融事業	10,172	10,076	10,003	9,411	9,777	9,217	
前年比	15.4%	16.9%	6.9%	3.8%	-3.9%	-8.5%	
東南アジア金融事業	3,139	3,122	3,175	3,589	2,726	3,147	
前年比	-12.6%	-15.6%	-3.6%	19.8%	-13.2%	0.8%	
総合エンターテインメント事業	5	542	402	571	1,712	1,567	
前年比	-	-	-	-	-	189.1%	
不動産事業	1,199	1,368	1,552	2,322	1,334	978	
前年比	-21.4%	8.3%	19.8%	-19.5%	11.3%	-28.5%	
投資事業	322	333	284	275	272	261	
前年比	-44.5%	-37.6%	-95.4%	7.0%	-15.5%	-21.6%	
その他	332	1,394	934	567	237	435	
前年比	-7.5%	94.4%	47.1%	81.2%	-28.6%	-68.8%	
営業利益	808	-783	-29,795	-2,830	481	-363	
前年比	-70.9%	-	-	-	-40.5%	-	
利益率	4.6%	-	-	-	2.6%	-	
日本金融事業	970	1,181	1,147	953	1,078	1,192	
前年比	-13.5%	-13.6%	13.9%	41.8%	11.1%	0.9%	
利益率	40.9%	46.6%	46.5%	28.6%	46.0%	46.5%	
韓国及びモンゴル金融事業	1,458	942	1,602	878	2,548	1,710	
前年比	-11.5%	17.5%	147.2%	91.7%	74.8%	81.5%	
利益率	14.3%	9.3%	16.0%	9.3%	26.1%	18.6%	
東南アジア金融事業	-783	-1,635	-11,890	-3,404	-1,889	-47	
前年比	-	-	-	-	-	-	
利益率	-	-	-	-	-	-	
総合エンターテインメント事業	-13	16	-5	-13	39	39	
前年比	-	-	-	-	-	143.8%	
利益率	-	-	-	-	-	2.5%	
不動産事業	11	30	-19	69	-21	189	
前年比	-88.2%	-46.4%	-	-84.4%	-	530.0%	
利益率	0.9%	2.2%	-	3.0%	-	19.3%	
投資事業	186	-477	-19,791	-486	-510	-583	
前年比	-36.9%	-	-	-	-	-	
利益率	57.8%	-	-	-	-	-	
その他	-19	68	-50	40	-155	-3	
前年比	-290.0%	88.9%	-	-	715.8%	-	
利益率	-5.7%	4.9%	-5.4%	7.1%	-	-	

出所：会社データよりSR社作成

*2019年3月期第2四半期において、ハイライツ・エンターテインメント株式会社の総合エンターテインメント事業（遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務）を非継続事業に分類した。

*同社は、2019年6月に決算期を4月から翌3月までから1月から12月までに変更した。これにより、2019年12月期は、決算期変更の経過期間となり、9ヶ月間（2019年4-12月）を対象とした変則決算となる。

2019年12月期第2四半期実績

- ▷ 営業収益は36,307百万円（前年同期比0.7%減、同268百万円減）
- ▷ 営業利益：118百万円（前年同期比372.0%増、同93百万円増）
- ▷ 親会社の所有者に帰属する四半期損失：1,279百万円（前年同期は2,182百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）

営業収益は、総合エンターテインメント事業が増収となったが、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、その他の事業が減収となった。

- ▷ 総合エンターテインメント事業において、ゼスト、ユナイテッド・プロダクションズ、allfuz他の業務拡大により役務収益が前年同期比2,732百万円増加した。
- ▷ 一方、韓国及びモンゴル金融事業において、中金利商品を中心とする個人向け貸付の増加が韓国貯蓄銀行の期中平均貸出金利を低下させた結果、同事業の営業収益が同1,253百万円減となった。

- ▷ 東南アジア金融事業において、Jトラストインドネシアの銀行貸出金残高が減少したため営業収益が同388百万円減となった。
- ▷ 加えて、キーノートの商業施設建築部門においてホール・飲食店工事の受注が減少し、その他の事業で同1,053百万円減となった。

利益面では、営業利益は増益となった。韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業が増益となり、全体の利益を牽引した。

- ▷ 韓国及びモンゴル金融事業において、韓国貯蓄銀行における貸倒引当率低下に伴い貸倒費用が減少し、営業利益が同1,858百万円増益となった。
- ▷ 東南アジア金融事業において、Jトラストロイヤル銀行の子会社化に伴う負ののれん発生益を計上したことなどで営業損失額が減少し、同482百万円の増益となった。
- ▷ 投資事業において、訴訟関連費用の増加により販売費及び一般管理費が増加し、同802百万円の減益となった。また、その他の事業が営業損失208百万円となった。

親会社の所有者に帰属する四半期純損失は増益となった。当第1四半期利益に通期会社予想比で上振れた損益額は、概ね会社予想水準に近づく形となった。

同社は、2019年6月に決算期を4月から翌3月までから1月から12月までに変更した。これにより、2019年12月期は、決算期変更の経過期間となり、9ヶ月間（2019年4-12月）を対象とした変則決算となる。

2019年3月期第2四半期において、ハイライツ・エンタテインメント株式会社の総合エンターテインメント事業（遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務）を非継続事業に分類した。

セグメントの業績は次の通りである。

日本金融事業

営業収益は4,908百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は2,270百万円（同5.5%増）となった。信用保証残高の増加に伴い保証料収益が増加し、前年同期並みの営業収益を確保した。利益面では、買取債権の将来キャッシュフローの見直しに伴い貸倒引当金の繰入れが減少したため、セグメント利益が増益となった。

信用保証事業

信用保証業務については日本保証が行っている。同事業における収益のベースとなる債務保証残高の合計は2,082億円（前年同期比20.1%増）となった。

韓国及びモンゴル金融事業

営業収益は18,994百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は4,258百万円（同77.4%増）となった。営業収益は、中金利商品を中心とする個人向貸付の増加により期中平均貸出金利が低下したことにより利息収益が減少した。利益面では、貯蓄銀行における債権回収実績率の見直しに伴い貸倒引当金繰入額が減少したため増益となり、第2四半期累計期間で通期会社予想における同事業の営業利益予想である3,304百万円を上回った。

貯蓄銀行、割賦業務及びリース業務

韓国において、JT親愛貯蓄銀行株式会社及びJT貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、JTキャピタル株式会社が割賦業務及びリース業務を行っている。銀行業における貸出金は、新規貸付が一定の条件の下で総量規制対象外となる中金利帯の貸付を中心に増加した一方で、規制強化による残高の伸び悩みに加え、債権回収や債権売却等により減少したことから264,508百万円（前年同期比10.8%減）となった。営業貸付金は債権回収やNPL債権売却により減少し56,408百万円（同13.0%減）となった。

債権回収業務

債権回収業務は、TA資産管理貸付株式会社がNPL債権(不良債権)の買取及び回収業務を行っている。TA資産管理貸付株式会社の請求債権残高は2019年9月末時点で284億円（前年同期は217億円）となった。不良債権買取価格の高騰により新たな買取は様子見の状況にあるという。

東南アジア金融事業

営業収益は5,873百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント損失は1,936百万円（前年同期は2,418百万円のセグメント損失）となった。PT Bank JTrust Indonesia Tbk.（以下、Jトラスト銀行インドネシア）において、不良債権の一括処理で貸出金が減少したことに伴い利息収益が減少し、減収となった。損益面では、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、フォークローズドアセット評価損（差し押さえ担保資産の評価損）を計上したことや新たに連結取り込みを行なったJTOが損失となったこと等により、セグメント損失の計上となった。また、Jトラストロイヤル銀行の子会社化に伴い負ののれん発生益2,200百万円を計上したことにより損失額が減少した。

銀行業務

インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシアが銀行業務を行っている。また、カンボジアにおいて、2019年8月からJトラストロイヤル銀行が銀行業務を開始した。当第2四半期に、Jトラストロイヤル銀行を連結子会社とした一方で、前期にJトラスト銀行インドネシアにおいて不良債権を一括して処理したこと等により、銀行業における貸出金は97,334百万円（前年同期比7.6%増）となった。銀行の貸出残高は損益分岐点を下回っており、月次ベースの黒字転換は2020年12月期以降の見通しである。

債権回収業務およびファイナンス業務

- ▷ PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAが債権回収業務を、買取債権残高は21,685百万円（前年同期は1,347百万円）となった。
- ▷ PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE（以下、JTO）が自動車、農機具等のファイナンス業務を行っている。前期第3四半期にJTOを連結子会社としたことにより営業貸付金は4,074百万円（前年同期は零）となった。

総合エンターテインメント事業

営業収益3,279百万円（前年同期比499.5%増）、セグメント利益は78百万円（前年同期は3百万円のセグメント利益）となった。株式会社allfuzが広告企画開発業務、ライブ・エンターテインメント業務を、ユナイテッド・プロダクションズが映像制作業務を、株式会社FA Projectがエンターテインメント・コンテンツの企画・開発・制作業務を、株式会社ゼスト（2019年7月商号変更、旧株式会社SKE）が芸能プロダクション運営業務を行っている。

不動産事業

営業収益は2,312百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益は168百万円（同309.8%増）となった。不動産事業については、主にキーノート株式会社が、不動産アセット業務については株式会社KeyHolderが行っている。利益面では経費削減効果や固定資産売却益の計上により増益となった。

投資事業

営業収益は533百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント損失は1,093百万円（前年同期は291百万円のセグメント損失）となった。主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っている。損益面では、現在係争中のJトラストアジアに関する訴訟関連費用の増加により販売費および一般管理費が増加したため、セグメント損失の計上となった。

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp